

## Section 04

# ESG経営の取り組み

- 59 サステナビリティの推進
- 60 ガバナンス
  - 60 基本方針
  - 61 ガバナンス体制強化の取り組み
  - 62 役員選任方針
  - 63 役員・執行役員紹介
  - 65 情報セキュリティ関連の取り組み
  - 66 CISOメッセージ
- 67 環境
  - 67 環境への取り組み
- 69 社会
  - 69 デジタル分野における教育機会の提供
  - 70 地方創生とデジタルイノベーションの創出
  - 71 オープンイノベーション施設「Blooming Camp」
  - 72 スタートアップと拓く未来

## 基本的な考え方

当社グループは、社会基盤を担うデジタルインフラ事業者としての責任を果たすべく、サイバーセキュリティへの対応を最重要課題のひとつとして位置づけています。また、事業の基盤であるデータセンターは大量の電力を消費することから、気候変動・脱炭素も重要課題と認識し、対応を進めています。さらに、社員の働きやすさと働きがいの両立を図る人的資本投資にも注力しています。



### E 気候変動・脱炭素

#### 環境への取り組み P.67-68

日本最大級の郊外型大規模データセンターである石狩データセンターのCO<sub>2</sub>排出量ゼロに向けた取り組みをご紹介します。

- 石狩太陽光発電所の開設 (2015年)  
再生可能エネルギーの自社利用を目的として建設。
- 非化石証書の利用による  
電力の実質CO<sub>2</sub>排出量ゼロを達成 (2022年)
- 再生可能エネルギー電源  
100%に切り替える (2023年)

### S 社会課題の解決

#### さくらの人的資本経営 P.42

- 人材の成長と成功を導く「5つの柱」  
人事戦略を実現するために定めている5つの柱をご紹介します。

- データで見るさくらの人的資本経営  
働く環境の整備など、人材への取り組みの成果をデータとして公開しています。

#### デジタル分野における教育機会の提供 P.69

- 地方創生と  
デジタルイノベーションの創出 P.70

### G 経営の健全性

#### 基本方針 P.60

#### ガバナンス体制強化の取り組み P.61

#### 役員選任方針 P.62

#### 役員・執行役員紹介 取締役・監査役の スキルマトリックス P.63

#### 情報セキュリティ関連の 取り組み P.65

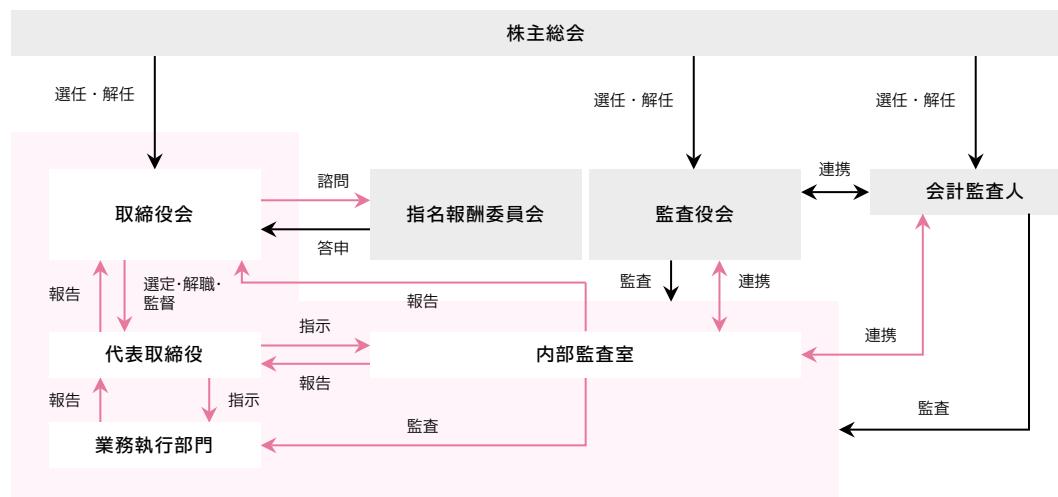
#### CISOメッセージ P.66

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社が企業規模を拡大していくのに平行して、経営管理組織の整備を推進し、各部門の効率的・組織的な運営および内部統制の充実を図ることであり、その基本姿勢をもとに現在まで努力してきました。

特にインターネット業界は、目に見えない多数の利用者に対して通信施設を開放し、世界中のインターネット利用者を市場として成立している事業であり、他業界以上の大きな社会的責任を背負っています。当社におけるコーポレート・ガバナンスの確立は、このような社会責任を果たしていくことを可能にする経営基盤であると考えています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図の通りです。



## 社外監査役メッセージ

当社の常勤社外監査役として5年目を迎える山口やよい氏に、監査役の果たすべき役割や考え方について語っていただきました。

山口 やよい 社外監査役(常勤)



当社は、性善説を前提とした自由な働き方に対して、社員一人ひとりの自律と裁量を信じる文化を育んでいます。自由には責任が伴うもので、全体としてコンプライアンス意識が高いのは、こうした企業文化によるものと考えています。当社の方針は性善説が前提ではありますが、人は誰しも弱さを持つ存在でもあります。積極的に悪事を働く人間は少なく、状況によっては悪いことをしてしまうという「性弱説」の視点から、監査役として制度構築を促すとともに、不正の未然防止に資する内部統制の整備状況を注視しています。

当社はリモートワーク中心の働き方ではありますが、これに対応するため社内にはさまざまな仕組みが用意されています。例えば、万一、事故が発生した場合でも、内容や対応状況を、社内で適切に共有される体制が整備されており、監査役としても隨時その情報を確認することができます。

また、制度構築だけでなく、言葉になりにくい気づきや変化にも目を配るようにしています。その一環として、経営陣が集まる会議体への参加や、部門責任者との定期的な対話、現場訪問や社内チャットでの日常的な意見交換など、社員と話す機会を意識的に設けており、また、社員アンケートの回答結果なども参考にしています。不正の防止には、誰もが安心して意見を表明できる「心理的安全性」の確保が重要です。そして、不正の温床の種となる、見て見ぬふりや黙って従うといったような空気感がないか注視しており、こうした日々の積み重ねが、経営の健全な判断を支える力となると考えています。

企業経営における監査役の使命は、経営判断の合理性を見極めるとともに、組織に根づく慣習や思い込みに対して、客観的な視点から問い合わせることにあると考えています。同時に、ガバナンスは経営を制限するものではなく、挑戦と成長を力強く支える基盤であるべきです。リスクにしっかりと備えながら、持続的に成長していくよう、これからも監査役として適切な監査と支援を続け、信頼される企業づくりに貢献してまいります。

## ガバナンス ガバナンス体制強化の取り組み

## 社外役員・独立役員の活用とコーポレート・ガバナンスの強化

## 指名報酬委員会の設立と社外役員、独立役員の選任状況

指名報酬手続きの公正性・透明性・客觀性を強化

## 独立社外取締役を中心とした任意の諮問機関

取締役会の任意の諮問機関として、指名報酬委員会を設置しました。委員の過半数を占める独立社外取締役から委員長を選任し、取締役および監査役の指名・報酬などに関する取締役会機能に対し、これまで以上にガバナンスを効かせます。

## 指名報酬委員会の主な役割

- 経営陣幹部、取締役および監査役の報酬などを決定するに当たっての全般的な方針と手続を検討します。
- 取締役会に付議する取締役の個人別の報酬などの内容に係る決定に関する方針案を検討します。

## 指名報酬委員会の構成 (2024年度)



## 取締役会における社外役員・独立役員比率 (2025年6月30日現在)



社外比率 **69%**  
(監査役の社外比率100%)  
独立役員比率 **38%**

## 取締役会、監査役会、指名報酬委員会の開催・運営状況 (2024年度)

機関	取締役会	監査役会	指名報酬委員会
開催回数*	14回	13回	5回
平均出席率	100%	100%	100%

主な活動内容	【主な決議事項】	【重点監査項目】	【取締役会の諮問に対する主な答申事項】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>決算・予算など財務関連</li> <li>投資判断を含む経営戦略</li> <li>組織・人事関連</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>GPUクラウドサービスおよびガバメントクラウドの正式認定に向けた取り組み状況</li> <li>事業拡大に伴うリスクの検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役の個人別報酬などの内容決定に関する方針の改定</li> <li>来期の役員の指名・報酬について</li> </ul>
【主な報告事項】			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務状況および重要な職務の執行状況</li> <li>内部統制・内部監査</li> </ul>		

\*書面決議による回数は除く。

## 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を改定

取締役報酬に関し、金銭報酬と非金銭報酬の割合および報酬水準についての方針を新設しました。経営環境や同業他社の水準・報酬構成を参考にした適切な設定とし、優秀な人材の確保と中長期的な企業価値向上を図ります。

## ガバナンス 役員選任方針

## 役員選任方針

取締役会の諮問に対し、指名報酬委員会にて取締役、監査役候補の指名方針の改定について検討の上、取締役会に提案を行いました。取締役会では、指名報酬委員会からの答申を受けて議論した結果、以下のように方針を決議しました。

## ■ 取締役選任方針

当社における取締役候補の指名に関しては、以下の観点を総合的に検討し決定します。

## a. 経営能力

- 当社の事業に関する知識が豊富であること
- 当社の経営戦略・事業特性などを踏まえ、当社の中長期的な企業価値向上に資する資質および能力を有すること
- 時代の動向、経営環境、市場の変化を的確に把握できること
- 客観的かつ全社的な見地から分析・判断する能力に優れていること
- 自ら変化を起こし、周囲を巻き込んで変化を推進する力があること
- 全社的な見地で積極的に自らの意見を申し述べるなど、会議体における建設的な議論・検討に貢献できること
- ステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映できる資質を有すること
- 企業経営や上場企業における管理職経験を有すること
- 重要な経営検討課題（例、企業経営、テクノロジー、法務・コンプライアンス、財務・会計、マーケティング、グローバル）における専門的な知見を有すること

## b. 人間性

- 法令、社内外の規範を遵守し、役員として必要な見識、公正さを有すること
- 当社の企業理念を理解・実践し、ステークホルダーに信頼される誠実さを有すること
- 多様な価値観や考え方を理解・受容し、個性を尊重した言動を実践していること

## ■ 監査役選任方針

当社における監査役候補の指名に関しては、以下の観点を総合的に検討し決定します。

## a. 経営能力

- 当社の事業に関する知識が豊富であること
- 当社の経営戦略・事業特性などを踏まえ、当社の中長期的な企業価値向上に資する資質および能力を有すること
- 時代の動向、経営環境、市場の変化を的確に把握できること
- 客観的かつ全社的な見地から分析・判断する能力に優れていること
- ステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映できる資質を有すること
- 企業経営や上場企業における管理職経験を有すること
- 監査を実施するための豊富な経験や知見または重要な経営検討課題（例、企業経営、テクノロジー、法務・コンプライアンス、財務・会計、マーケティング、グローバル）における専門的な知見を有すること

## b. 人間性

- 法令、社内外の規範を遵守し、役員として必要な見識、公正さを有すること
- 当社の企業理念を理解・実践し、ステークホルダーに信頼される誠実さを有すること
- 多様な価値観や考え方を理解・受容し、個性を尊重した言動を実践していること

## ■ 取締役会の多様性・構成

- 取締役・監査役の選任にあたっては、年齢・性別・国籍などの属性を問わず、候補者個人における専門的な知識などの経営能力や資質により候補者を選任します。
- 取締役会の構成においては、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスを考慮し、取締役会が重要な経営判断と業務執行の監督を行うために必要な多様性と、取締役会の機能が最も発揮可能な適正規模を確保します。
- 当社は監督機能の強化と客觀性の確保を目的に、独立社外取締役の構成比率を取締役全体の3分の1以上とすると同時に、経営環境の変化を見通し、経営戦略に反映させる上でより重要な役割を果たしていただくべく、独立社外取締役に他社での経営経験を有するものを含めることとします。また、監査役には財務会計に関する十分な知見を有するものを含めることとします。

## ガバナンス 役員・執行役員紹介 (2025年6月30日現在)

## 取締役



**田中 邦裕**  
Kunihiro Tanaka  
代表取締役社長 /  
最高経営責任者



**川田 正貴**  
Masataka Kawada  
取締役 /  
最高財務責任者



**伊勢 幸一**  
Koichi Ise  
取締役



**前田 章博**  
Akihiro Maeda  
取締役

## 社外取締役

**畠下 裕雄** Hiroo Hatashita 独立

**猪木 俊宏** Toshihiro Igi 独立

**大坂 祐希枝** Yukie Osaka 独立

**荒川 朋美** Tomomi Arakawa

**守田 達也** Tatsuya Morita

## 社外監査役

**山口 やよい** Yayoi Yamaguchi 独立 常勤

**梅木 敏行** Toshiyuki Umeki

**長谷川 浩之** Hiroyuki Hasegawa 独立

**広瀬 智之** Tomoyuki Hirose

## 取締役・監査役のスキルマトリックス

↗ 役員紹介

	出席状況			経験・専門性				
	取締役会	指名報酬 委員会	監査役会	企業経営	法務・ コンプライアンス	財務・会計	エンジニア リング・ テクノロジー	CS・ マーケ ティング
田中 邦裕	100%	100%	-	●			●	
川田 正貴	100%	-	-	●		●		
伊勢 幸一	100%	-	-				●	
前田 章博	100%	-	-	●			●	
畠下 裕雄	100%	100%	-	●		●		
猪木 俊宏	100%	100%	-	●	●			
大坂 祐希枝	100%	-	-				●	
荒川 朋美	100%	-	-			●	●	●
守田 達也 (新任)	-	-	-		●		●	●
山口 やよい	100%	-	100%	●	●			●
梅木 敏行	100%	-	100%	●		●		
長谷川 浩之	100%	-	100%	●	●			●
広瀬 智之	100%	-	100%	●				●

※本スキルマトリックスは、2025年6月16日付で開示した有価証券報告書の内容を基に作成したものです。なお、各取締役・監査役が有する全てのスキル・経験を網羅的に示すものではありません。

## ガバナンス 役員・執行役員紹介 (2025年6月30日現在)

## 執行役員



**館野 正明**  
Masaaki Tateno  
副社長 / 上級執行役員



**高橋 隆行**  
Takayuki Takahashi  
上級執行役員



**宍戸 隆志**  
Takashi Shishido  
執行役員



**江草 陽太**  
Yota Egusa  
執行役員 /  
最高情報セキュリティ  
責任者 (CISO) /  
最高情報責任者 (CIO)



**横田 真俊**  
Masatoshi Yokota  
執行役員



**澤村 徹**  
Toru Sawamura  
執行役員



**山崎 秀人**  
Hideto Yamazaki  
執行役員



**堀本 照**  
Akira Horimoto  
執行役員



**植野 洋平**  
Yohei Ueno  
執行役員



**大崎 昌子**  
Masako Ohsaki  
執行役員



**塚田 麻美子**  
Mamiko Tsukada  
執行役員



**眞崎 さゆり**  
Sayuri Masaki  
執行役員



**矢部 真理子**  
Mariko Yabe  
執行役員 /  
グループ最高人事責任者  
(CHRO)



**霜田 純**  
Jun Shimoda  
執行役員



**龍崎 澄人**  
Sumito Ryuzaki  
執行役員

## 情報セキュリティ基本方針

当社とつながりのある全ての人たちのために、あらゆるアプローチを「インターネット」を通じて提供するために、情報セキュリティに関する企業モラルを堅持し、お客さまからお預かりする情報資産ならびに当社の経営資源としての情報資産をあらゆる脅威から保護することが重要な課題となります。情報セキュリティマネジメントシステムを確立し継続的な改善を行うことによりこの課題を解消し、セキュリティ基盤をより強固なものとするために「情報セキュリティ基本方針」を定め、推進しています。

### — 担当者の声 —

**認証・制度を有効活用し、高い信頼性を維持し続ける**

千葉 留衣子

情報システム統括室 情報セキュリティ統制



ISMSやPマークなどの認証維持・運用に携わり、社内教育や監査対応、委託先管理などを通じて、情報セキュリティ体制の構築と運用に取り組んでいます。法改正や技術の進展に応じてセキュリティのあり方も変化するため、最新の情報を収集し、社内からの相談には関係部門と連携しながら丁寧に対応しています。制度の形骸化を防ぎ、社員やお客さまにとって信頼性の高いセキュリティ環境を維持・向上できるよう努めています。

## サイバーセキュリティへの取り組み

### ■ SAKURA.SIRT (さくらサークル)

2015年5月に社内システムを対象としたSAKURA.CSIRT (さくらシーサークル)を設立し、同年7月には日本シーサークル協議会へ加盟しました。その後当社サービスも対象に含める形でSAKURA.SIRT (さくらサークル)と改め「お客さまとインターネットそのものを安全にしていく」をモットーに、専門技術者とともに社内外と連携し、セキュリティ関連情報や情勢の把握・共有および活用を行っています。



### ■ インシデント対応訓練の実施

当社のサーバーへの攻撃に備え、経験の浅いスタッフを中心に、実務訓練を実施。対応訓練を通じて将来の中核人材が経験を積むことで、組織全体として迅速かつ適切なインシデント対応が可能な状態を維持しています。

## 情報セキュリティの維持・向上

### ■ 取得している認証・ガイドライン

当社は、お客さまに安心してサービスをご利用いただけるよう、情報セキュリティマネジメント体制の強化に継続的に取り組んでいます。その一環として、国際規格および国内の基準に基づく以下の認証・登録を取得しています。

ISMAP／ISMS／ISMSクラウドセキュリティ認証／プライバシーマーク／PCI DSS／SOC2・SOC3

↗ 適用範囲等詳細

### ■ 透明性レポートの提供開始

「個人情報」「表現の自由」「通信の秘密」の重要性を認識し、要請に対応する際には、個人情報保護法、電気通信事業法、プロバイダ責任制限法などをはじめとする関係法令やガイドラインを遵守することで、これらの保護に努めています。この取り組みの一環として、当社が要請を記録した数と、対応の概要を透明性レポートとして公開し、透明性を確保しています。レポートの対象には当社サービスである、さくらのレンタルサーバ、さくらのVPS、さくらのクラウド、さくらの専用サーバPHY、さくらのドメイン、ハウジングが含まれます。

## さくらの サイバーセキュリティが、 社会全体の安全・安心をつくります。

江草陽太 執行役員 / 最高情報セキュリティ責任者(CISO) / 最高情報責任者 (CIO)

大阪府出身。洛星中学・高等学校時代にロボット研究部を立ち上げる。その後大阪大学工学部電子情報工学科に進学。学生時代より個人事業としてシステム開発やISMS取得などのセキュリティコンサルタントを行う。2014年10月、さくらインターネットに入社。2016年7月、25歳の時に執行役員に就任。社内全体の技術推進を統括。ネットワーク、データベース、情報セキュリティスペシャリスト。



### 持続的成長を支えるセキュリティへの取り組み

当社が提供するサービスは、行政、教育、産業、医療、エンターテインメントなど、幅広い分野の基盤として機能しています。デジタルインフラを提供するということは、人々の生活や企業活動の「当たり前」を支える存在であるということです。一方で、大きなセキュリティ事故が発生すれば、お客様だけでなく、社会への影響も甚大です。その責任の重さを深く認識し、当社ではセキュリティの強化を単なるコストや守りの施策ではなく、継続的な事業成長の基盤への投資と捉えています。そして情報を安心して預けられる環境を提供することで、長期的な顧客関係の構築や新規顧客の獲得につなげています。

当社では、技術的対策のみならず、組織的・人的な面でも継続的なセキュリティ対策の改善を行っています。例えば、24時間体制の運用チームに加え、インシデント対応チーム (SAKURA.SIRT) を展開しています。そして認証取得を通じて外部からの検証を受け、監視・分析・対応の各フェーズで高い水準のセキュリティ管理を行っています。インシデント発生時には、速やかにSAKURA.SIRTへ報告し、影響範囲

の特定と復旧に向けた行動を事前に決めたプロセスに沿って実施します。その後、技術的・組織的な要因を分析し、再発防止策を定め、運用ルールの見直しや社員へのフィードバックを実施することで、組織としての学習と成長を図っています。

### 安心を支える力の強化こそが、デジタルインフラトップ企業への道

社会基盤として利用されるクラウドインフラでは、開発段階からセキュリティを組み込む「セキュリティ・バイ・デザイン」の考え方方が不可欠だと考えています。また、狭義の情報セキュリティにとどまらず、知的財産の保護、サービスブランドの信頼性、法規制の遵守、サプライチェーンにおけるリスク評価といった、より広範な事業リスクへの対応にも注力していきます。

社内の生成AIの利用環境におけるセキュリティについても、活用と統制を両立させながら、社員が安心して挑戦できる土台を築くことが重要だと考えています。当社では、利用ガイドラインを策定し、入力データの取扱いを制限しながら利用するなど、安全な利用環境の維持に努めています。柔軟な働き方で業務を遂行する上では、従来の境界型防御<sup>※1</sup>に頼らず、ゼロトラスト<sup>※2</sup>の考え方に基づいた認証基盤やアクセス管理の強化も実施しています。

CISO (最高情報セキュリティ責任者) の使命は、経営と現場の橋渡し役として、組織の持つ情報セキュリティのリスクを正しく把握し、最小化するための文化や体制を育てていくことです。そして、利便性と安全性のバランスをどう取るかを示し、組織として適切な判断を導いています。安心を支える力の強化こそがデジタルインフラトップ企業への道と捉え、内部統制の強化、透明性のある対応、社外との連携による知見の向上など、総合的な対応を進めていきます。

※1 企業や組織のネットワークの出入口でセキュリティ対策を行い、外部からの攻撃や不正アクセスを防ぐ仕組み。

※2 全てのアクセスを信頼せず、利用者や端末の状態を都度確認した上でアクセス制御する、近年広がりを見せているセキュリティの基本的な考え方。

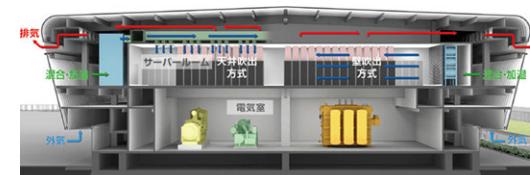
## 脱炭素社会を見据えた、環境配慮型データセンターの実現（石狩データセンター）

社会・産業のデジタル化が進む中、データセンターの重要性は一層高まっています。一方で、データセンターはサーバーの稼働や冷却のために大量の電力を消費し、近年では生成AI活用の急速な普及やVR技術の商業化の進展に伴い、高性能サーバーによる消費電力は増大しています。地球温暖化の抑制をはじめとする地球環境保全の重要性が高まる中、SDGsの観点からも、当社は環境負荷の低減に向けた取り組みを積極的に推進しています。

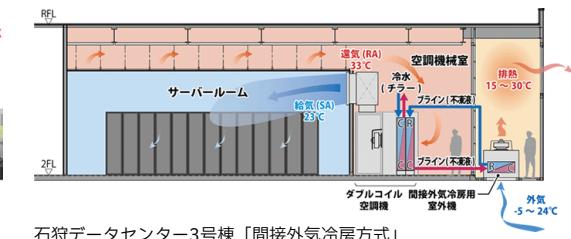


### 当社拠点での脱炭素・省エネへの取り組み

石狩データセンターでは、北海道の寒冷な空気を利用して、冷涼な外気をサーバールーム内に取り込む「直接外気冷房方式」と、室外機と空調機の間を循環する冷媒を外気で冷やす「間接外気冷房方式」を導入。従来型の都市型データセンターと比べて、約4割の消費電力を削減しています。また、石狩データセンター以外の当社が運営するデータセンターおよび事業所においても、非化石証書を調達することにより、使用電力に伴うCO<sub>2</sub>排出量の実質ゼロを達成しており、今後も、脱炭素化に向けた取り組みを継続的に行っていきます。



石狩データセンター1・2号棟「直接外気冷房方式」

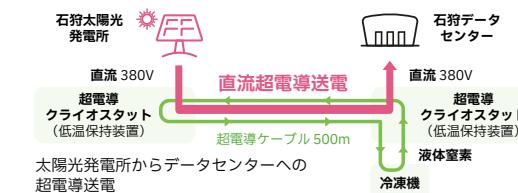


石狩データセンター3号棟「間接外気冷房方式」

### 過去の取り組み事例 環境負荷を抑えるための、超電導送電方式の採用

電気抵抗がゼロになる超電導技術を活用した超電導送電方式を採用することで、送電効率の向上と電力の低コスト化を実現しています。

※本施策は過去に実証研究として実施したものとなり、現在は稼働していません。



## 環境負荷を低減する 多角的な運営で、 次世代の デジタルインフラ提供へ

澤村 徹 執行役員

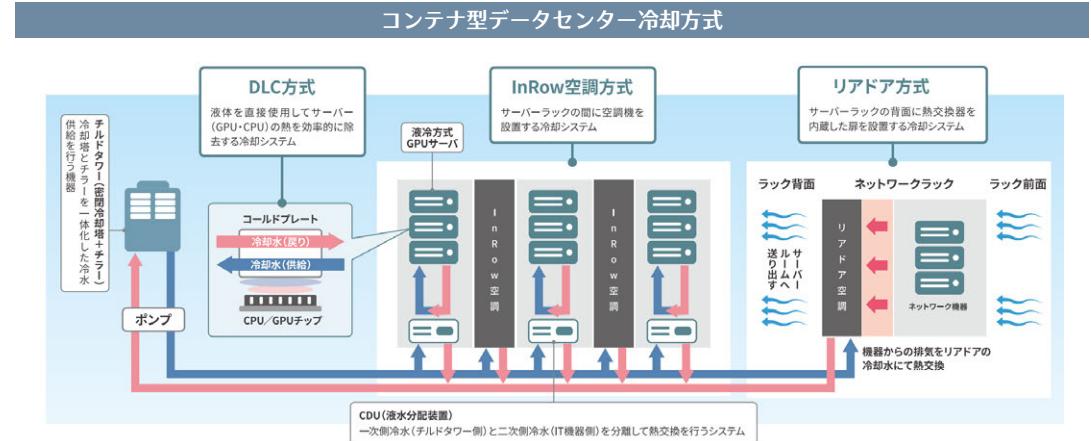
北海道函館市出身。PC/AT互換機専門店の店舗責任者、バイヤー、PCパーツ輸入製造販売会社の立ち上げを経て2005年さくらインターネットに入社。データセンター運用部門管掌役員を10年務め、2020年から現職。ゲーム・アニメ・インターネットチーム等のサブカル分野に精通。JDCC人材マネジメントワーキンググループ主査、NEDO技術委員(2019年度、2020年度)。



### 市場ニーズに応えるための設備拡大と環境配慮の両立を目指す

デジタル社会の発展に伴い電力消費の増加が見込まれる中、当社はデータセンターを基盤とするデジタルインフラ事業者として、気候変動対策と脱炭素の推進は重要な経営課題であると同時に、果たすべき責務と考えています。こうした環境への取り組みは、持続可能な社会の実現に貢献するだけでなく、環境意識の高い官公庁や企業から選ばれる契機となり、新たな事業機会の創出にもつながると捉えています。

この認識のもと、北海道石狩市に構える環境に配慮した郊外型大規模データセンター(石狩データセンター)では、2023年より使用電力を100%再生可能エネルギー由来の契約プランに切り替え、CO<sub>2</sub>排出量の実質ゼロを継続しています。直近では、生成AIの発展によりGPUなどの高度な計算資源への需要が増加しており、市場ニーズに応えるための設備拡大と環境配慮の両立が喫緊の課題となっています。こうした状況に対応するため、当社では、石狩データセンター内に直接液体冷却方式(DLC方式)を採用したコンテナ型データセンターを設置し、冷却効率の向上と、大規模な現場工事の削減によって、環境負荷の低減につなげています。



また、石狩データセンター以外の当社が運営するデータセンターおよび事業所においても、非化石証書の購入により、使用電力に伴うCO<sub>2</sub>排出の実質ゼロを達成しました。

### グリーン社会の実現に向けて、地域・他社との連携がカギになる

さらに、地域・他社と連携することで、より環境負荷を低減した運営も可能になると考えています。例えば、2025年1月には株式会社Preferred NetworksおよびRapidus株式会社と、グリーン社会実現に貢献する国産AIインフラ提供に向けた基本合意を締結しました。2025年3月にはSOINN株式会社と共に、AIによる空調制御の自動化実証実験を石狩データセンターで開始し、各社のグリーン技術・知見を活用して、エネルギー効率の向上と運用管理の省力化を検証しています。

また、当社の取り組み事例は、JDCC(日本データセンター協会)やHNDC(北海道ニュートピアデータセンター研究会)における発表を通じて、積極的に共有しており、当社のノウハウが他企業にも活用されることで、脱炭素社会の実現に寄与することを期待しています。今後も社内にとどまらず、地域や他社と連携しながら、持続可能なデジタルインフラ社会と脱炭素社会の両立に向けた取り組みを推進してまいります。

## 社会 デジタル分野における教育機会の提供

## 学生や企業に向けて、クラウドを学ぶ教育機会を提供

日本のデジタル競争力の低下<sup>※1</sup>を背景に、デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023年改訂版）における、デジタル人材の育成・確保という課題に取り組み、デジタルを前提とした新しい社会の構築を目指します。

## クラウドを学ぶ機会の提供

→ P.33

## デジタル技術を基礎から実践まで幅広く学べる「さくらのクラウド検定」の提供拡大

- 2025年1月31日よりオンラインで受験可能な模擬試験を提供開始しました。
- 公式オンライン教材の利用者数が2025年3月末時点で2,000人を突破しました。
  - 2025年4月にラーニングサポート組織を新設し、検定合格者数1万人を目指しています。

## 「さくらのクラウド検定」の概要

さくらのクラウド検定

デジタル技術を基礎から実践まで幅広く学べる認定試験です。ITインフラの初心者や、「さくらのクラウド」の利用を検討している方、またはすでに利用している方でさらに技術を深めたい方を対象としています。クラウドのアーキテクチャ設計を中心に、実務で直接活用できる技術を身につけることができます。



## (株)zero to oneと共同開発の「クラウドエンジニア養成講座」を開講

- 2025年2月に経済産業省「第四次産業革命スキル習得講座認定制度<sup>※2</sup>」対象講座になりました。

## クラウドエンジニア養成講座の概要

クラウドエンジニア養成講座

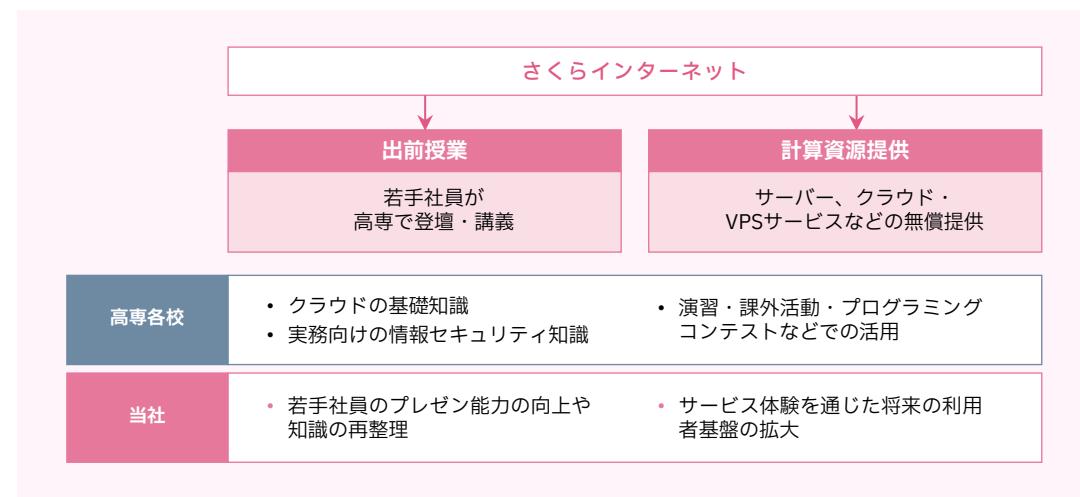
「さくらのクラウド」を軸に、クラウドベンダー共通の技術や用語、活用方法を実践的に学び、「さくらのクラウド検定」よりも専門性の高い高度なエンジニアリングスキルを習得できる講座です。



## 高専支援プロジェクトによる実践教育

## 国立高等専門学校機構との包括連携協定締結、より実践的な「活きた教育」を広める

- 当社社員（客員准教授を含む）が中心となり、実践を重視した出前授業（クラウド基礎、コンテナとDocker、情報セキュリティ知識など）を全国の高専で継続実施しています。



- 演習や課外活動での活用のため、計算資源（サーバー、クラウド・VPSサービスなど）の無償提供も行っています。
- 若手社員が高専で講義を行う機会を設けており、これは若手社員のプレゼン能力向上や知識の再整理にもつながっています。

※1 出典：IMD：World Competitiveness Centre「世界デジタル競争力ランキング2024」日本は世界主要国64か国中総合31位。「デジタル/技術的スキル」では最下位の67位。

※2 IT・データを中心とした将来の成長が強く見込まれ、雇用創出に貢献する分野において、社会人が高度な専門性を身につけてキャリアアップを図る、専門的・実践的な教育訓練講座を経済産業大臣が認定する制度。

社会 地方創生とデジタルイノベーションの創出

## 次世代起業家の挑戦を支え、オープンイノベーションの取り組みを各地から

リモートワークを前提とした働き方への転換や、東京一極集中を避けた全国各地への拠点設置を通じて、IT企業としては珍しい地域分散型の組織体制を築いています。そして当社の拠点がある地域を中心に、地域に根ざしたスタートアップ支援にも積極的に取り組んでいます。地域人材の雇用促進や地域コミュニティとの交流を通じて、地方発イノベーションの創出を支えています。

### 地域ならではの解決策を次の場所へ

ある地域でスタートアップを支援し課題解決策を生み出すことで、同じ問題を抱えている別の地域や国にも生かせる場合があります。当社はクラウド事業者として、地域のスタートアップ支援を通じて社会全体のDX化を推進できる大きな可能性を感じています。そしてデジタルを前提とした新しい社会の実現を目指しています。

- ビジネス開発**
  - パートナー、コンサルをコアにDX事業を拡大
  - 新たなサービスを生み出すための開発ライン増強
- DXの実現**
  - 産学連携による学生への認知拡大
  - デジタル人材の輩出と雇用継続
- 地域連携**
  - インキュベーション
  - 地場企業、スタートアップ支援
- 人材開発**
  - デジタルイノベーションの創出

大阪  
コミュニケーションの場を創造  
グラングリーン大阪・JAM BASE内

#### Blooming Camp

自由に人が集いつながる場としてオープンイノベーション施設「Blooming Camp」を開設。企業・スタートアップ・教育機関・各種コミュニティなどが主催するイベントを年間353回開催。

福岡  
日本有数の支援施設へ成長  
Fukuoka Growth Next内



#### スタートアップ支援

九州の自治体の方々は実証実験などの新しい取り組みにも積極的で、他県との連携もしやすく、当社理念に合致した活動がしやすい場所です。



沖縄  
オープンなDX拠点  
SAKURA innobase Okinawa



#### 地域採用の拡大

県を挙げてIT戦略の積極的な推進を行っていることに加えて、開業率・出生率が全国1位という特長から、オープンイノベーション実践の場として、非常に適しています。



「FGN」のトークセッションに、代表取締役社長田中邦裕とフェロー 小笠原治が登壇し、福岡のスタートアップシーンのいまと、福岡がスタートアップ都市となるために必要な施策などをディスカッションしました。

沖縄が持つテクノロジー・文化を重んじながら、ビジネス開発やスタートアップ支援を行い、地域企業とともにオープンイノベーションに取り組んでいます。そして沖縄発のDX人材や、デジタルイノベーションの創出を目指しています。

## 社会 オープンイノベーション施設「Blooming Camp」

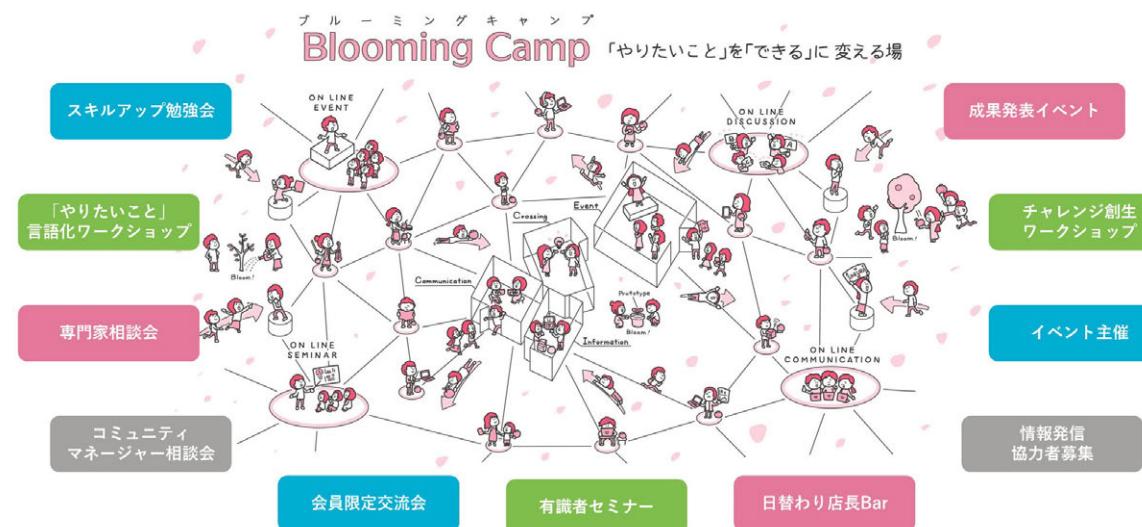
## 「やりたいこと」をかたちにするために、仲間とつながり、アイデアを持ち寄って、一緒に育てる

2024年9月、本社を移転したグラングリーン大阪・JAM BASE内に、オープンイノベーションを促す交流施設「Blooming Camp」を開設。多様な人の「やりたいこと」を持ち寄り、育んでいくことで「できる」へと花開かせる場所にしたいという願いを込めています。

### Blooming Camp

#### グラングリーン大阪・JAM BASE内に開所

当社が主催するオープンイノベーション施設。うめきた2期地区開発事業「グラングリーン大阪」を舞台に、イノベーション創出を目的とした場です。コンセプトは当社の企業理念でもある「『やりたいこと』を『できる』に変える」。リアルとオンラインの両方で「自由」に人が集い、つながり、たくさんのチャレンジが生まれる場を目指しています。



01

ワークショップや勉強会、  
交流会など多様なイベントを開催

イノベーション  
創出のための  
取り組み

月間平均 50回以上 総数 353回

(2024年9月～2025年3月)

02

短期集中プログラムの実践

Blooming Camp会員（シーザメンバ）では、「やりたいこと」を「できる」に変えるための、短期集中プログラムを用意しており、「WANT（やりたいこと）」と「HOW（得意なこと）」をみんなで混ぜ合わせ、「CHALLENGE（やってみる）」を生み出すことを目指しています。

03

ウェブアプリケーション「Buddies」を用いた  
実証実験を開始

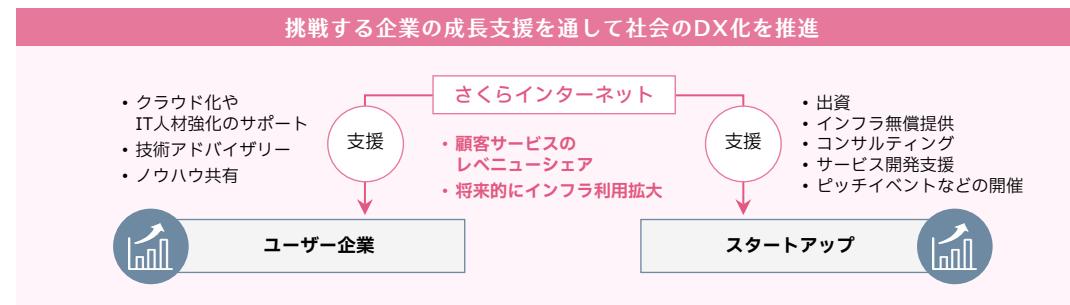


共創支援ツール「Buddies」を  
活用し、AIによるイノベーション  
創出の効果検証と体験フィード  
バック取得を目的に、Blooming  
Campに期間限定ブースを設置  
しました。

## 次なるスタートアップの「やりたい」を「できる」に変える、伴走型支援

起業家との共創を通じ、新市場形成と中長期的な成長の実現を目指して、積極的な交流・連携を推進しています。スタートアップ支援は将来の有望な顧客との接点を生み、デジタル社会全体の発展にも寄与します。

### スタートアップへの出資・開発支援



### スタートアップ共創プログラム「Link up」

スタートアップの成長を加速させるインフラストラクチャー展開に必要なリソースをオールインワンで提供しています。

#### 1 環境提供

ビジネス規模や成長にフィットするさくらのクラウドを最大1,000万円分、最大1年間まで提供。「ImageFlux」「高火力シリーズ」「さくらのIoT」も対象です。



#### 2 技術協力

お問い合わせの優先的なサポートや各分野の専門家とのミーティング機会の提供などで成長をサポートします。

- テクニカルアドバイス
- ハンズオン・イベント
- 専用窓口

#### 3 事業支援

パートナー企業との意見交換や提案の場、イベント共催などの機会を提供し、課題の解決を後押しします。

- パートナー企業との提携支援
- プロモーション機会の提供
- スタートアップ担当とのメンタリング



### インパクト投資を通じて、経済的リターンと公共的価値の創出の両立を目指す

#### 事例1 株式会社ミライロ

ミライロが推進するバリアバリュー<sup>※1</sup>の理念に共感し、ミライロ提供の「障害者手帳」をデジタル化した「ミライロID」の認知向上・普及を支援します。



#### 事例2 カリーファンド<sup>※2</sup>

##### 沖縄発のファンドを通じたインパクト投資の実施

沖縄を取り巻く社会課題を投資家や社会起業家、その他さまざまなステークホルダーとともに解決していくことを目指します。



##### 投資先企業一例



Jリーグ加盟クラブFC琉球の女子チーム「FC琉球さくら」オフィシャルトップパートナーに就任しています。

### 地域と連携したスタートアップ支援 → P.70

#### 事例1 Fukuoka Growth Next の共創運営

起業家と支援者が集まるスタートアップ支援施設。当社の社員が常駐し、スタートアップ人材育成や資金調達などの支援を通じて、地域のスタートアップエコシステムの成長を目指しています。



#### 事例2 SAKURA innobase Okinawa



スタートアップ育成の支援、ITビジネス創出に向けた人材育成のためのイベントなどを実施する、デジタルイノベーションの創出を目的としたコミュニケーションスペースです。